

奈良市学校規模適正化検討委員会（平成 23 年度第 1 回） 会議録

1 日時 平成 23 年 7 月 14 日（木） 午前 9 時 30 分～午前 11 時 30 分

2 場所 奈良市役所 中央棟 6 階 第 1 研修室

3 出席者

【委員】重松敬一委員、棕本洋委員、小柳和喜雄委員、古山周太郎委員、山口清和委員、畑中康宣委員、今西康乃委員、秦俊彦委員、永保雅史委員、中井悟委員
(欠席 岡島和美委員)

【市職員】教育長、教育総務部長、学校教育部長、教育総務部参事（教育政策課長事務取扱）、子ども未来部長、子ども未来部次長、子ども未来部参事（子ども政策課長事務取扱）、教育総務課長、地域教育課長、学校教育課長、学務課長、保健給食課長

【事務局】教育政策課職員

4 会議事項

- (1) 委員委嘱又は任命
 - (2) 教育長あいさつ
 - (3) 自己紹介
 - (4) 会長、副会長の選出
 - (5) 案件
 - ① 中学校区別実施計画 前期計画（H19－H22）における総括について
 - ② 中学校区別実施計画 中期計画（H23－H25）について
 - ③ 中期計画における適正化の対象校の現状について
 - ④ 興東小学校 統合再編に関するアンケート調査結果について
 - ⑤ 小規模校における教育効果を高める取組についてのアンケート調査結果について
 - ⑥ その他
- ※全て公開で審議。（傍聴人 0 人）

5 配布資料

- 奈良市学校規模適正化検討委員会委員名簿
- 奈良市学校規模適正化検討委員会設置要綱
- 前期計画（H19－H22）の地域別総括
- 奈良県内の統合再編の状況
- 廃校の実態及び有効活用状況（文部科学省の調査より）

6 議事の要旨

（1） 委員委嘱又は任命

- 事務局が、奈良市情報公開条例の指針に基づき会議を原則公開とすること、会議録のホームページへの公開や会議録の作成のための録音、写真撮影等について了承いただきたい旨説明した。
- 教育長が、奈良市学校規模適正化検討委員会委員の委嘱状又は任命書を交付した（奈良市立学校の教職員である委員は任命書、他の委員は委嘱状）。委嘱日は平成 23 年 7 月 14 日。

（2） 教育長あいさつ

- お忙しい中お集まりいただき、奈良市の学校規模適正化検討委員会の第 1 回の会合にご出席いただいたこと、大変ありがたくお礼を申し上げます。また、委員の皆様には、快く承諾をいただき、委員に就任していただきましたことにも、重ねてお礼を申し上げます。
- 奈良市教育委員会では、平成 19 年度に検討委員会を立ち上げ提言をいただき、以後、その提言に基づいて具体的に施策を進めてきた。
- 平成 21 年 4 月には認定こども園富雄南幼稚園を設立し、平成 23 年 4 月には右京幼稚園と鳥見幼稚園をそれぞれ小学校の校舎に設置した。来年度以降も、幼稚園の再編を計画している。小学校区では、東部地域において大柳生小学校と相和小学校を統合して、興東小学校という小学校を新設した。
- このような経過をたどってきたわけだが、実際に地元の方々と話すと、やはり「自分たちの校区にある教育施設をなくさないでほしい」という強い要望や話がある。しかし、私たちが教育の現場や保育の現場を見ると、少子化が進んで集団的な教育ができない現状にあるのではないかということをお伝えながら、説得し、また新しい方法を示してきたという経緯がある。

- 委員の皆様にはさまざまな角度から活発なご意見をいただき、私どもの進むべき方向をご示唆いただきたい。どうぞよろしく願い申し上げます。

(3) 自己紹介

- 委員自己紹介

重松委員☞ 奈良教育大学の重松と申します。早いもので、平成18年から委員をさせていただいているわけですが、この委員会の責務は、たいへん重いものがあると考えています。十分責務を果たせるかわかりませんが、今年もよろしく願いします。

棕本委員☞ 立命館大学の教育開発推進機構の棕本と申します。引き続いての委員、しかも奈良市外ということで、そういう少し違った目で提言ができたらと思っております。よろしく願いします。

小柳委員☞ 奈良教育大学の小柳と申します。私も重松委員と同様、委員としては大分長くなりましたが、教育の論理以外のさまざまな論理や気持ち等がたくさん関わってくることで、非常に責任の重さを感じながら参加させていただいております。また、どうぞよろしく願いいたします。

古山委員☞ 奈良県立大学の地域創造学部で講師をしております古山と申します。私は地域づくりや集落の再生といったことを研究実践しており、教育に関しては少し専門外なのですが、学校という公共施設のあり方と地域の関連から意見を言って議論を活性化できればと思っております。よろしく願いします。

山口委員☞ 昨年に引き続き、今年も奈良市自治連合会の代表として委員会の委員に任命されました。どうぞよろしく願いします。

畑中委員☞ 奈良市PTA連合会会長の畑中と申します。市立西大寺北小学校のPTAの会長を務めています。今年度、実施計画の中期にあたる大切な時期ですが、私自身しっかりと勉強させていただきながら、お友達のために取り組んでいきたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

今西委員☞ 今年度奈良市PTA連合会の小学校部長をさせていただきます、大宮小学校PTAの今西です。よろしく願いいたします。

秦委員☞ 奈良市立学校園長会の会長を務めております、一条高等学校長の秦でございます。よろしくお願いいたします。

永保委員☞ 奈良市立中学校長会の会長で、二名中学校の校長を務めています永保です。よろしくお願いいたします。

中井委員☞ 飛鳥小学校の校長、中井です。奈良市立小学校長会長を今年度、務めることになっております。学校規模適正化ということで、私も気がつかなかったのですが、よく考えてみれば私は東部の出身で、もう母校は統合されてありません。そういう意味で、自分のなくなってきた学校というのに対して、何だかこうじんとくるようなところもあります。

- 教育総務部参事（教育政策課長事務取扱）が、本日出席の市職員の役職・氏名を紹介。

（４） 会長、副会長の選出

- 奈良市学校規模適正化検討委員会設置要綱第5条2項に基づき、会長を委員の互選により選出。副会長は、委員の中から会長が指名。

会長：重松 敬一委員

副会長：古山 周太郎委員

- 会長あいさつ

重松会長☞ ご推挙を賜り、会長職を引き受けるという重責というものをひしひしと感じる昨今です。今年からは幼稚園の適正化を別に考えるということですので、小・中学校を中心に考えていくことにはなりましたが、奈良市の教育の質、単に量だけではなく、質というものをどのようにするか、もっと言えば、子どもたちが奈良市に学んだことが本当によかったと思えるような学校の環境づくりに、微力ではありますが尽力したいと思っておりますので、ご協力を賜ればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

- 副会長あいさつ

古山副会長☞ ただいま副会長にご指名いただきまして、その重責にとっても緊張しております。また、全く新しい委員会でこういった重責を賜るということになりましたが、学校という本当に地域の人々、子どもについて、

とても大切な施設のあり方を考えていくということは、この奈良市の地域社会のあり方と子どものあり方を決める重要なトピックだと思っていますので、全く微力ではありますが、副会長を受けさせていただきたいと思います。また、皆様のご協力をお願いいたしたいと思います。よろしくをお願いいたします。

(5) 案件

- 事務局が、案件について説明。

【奈良市の子どもの数の現状】

- 奈良市の子どもの数は、少子化の影響もあり、昭和 50～60 年代をピークとして毎年減少傾向が続いている。小学校では、昭和 57 年に最大 32,462 人いた児童が、平成 23 年度は 17,509 人と 46%も減少している。中学生の減少の割合もほぼ同じで 46%減少、幼稚園は、保護者のニーズの変化により保育園への入園が増えたこともあり、75%減少している。市全体ではこのような傾向だが、地域によって状況が大きく違い、特に東部地域では、複式学級が現れるほど人数が少なくなっている。
- 奈良市の今後の子どもの数の推移については、小学生は現在 17,509 人だが 4 年後には約 1,600 人減少し、中学生も現在 8,658 人だが、4 年後には約 700 人減少すると推定される。
- このような状況をふまえて、奈良市教育委員会では、平成 18 年に奈良市学校規模適正化検討委員会を設置し、小・中学校及び幼稚園について、子どもたちがよりよい環境の中で効果的な教育が受けられるような適正規模、適正配置の基本的な考え方等を検討していただいた。検討委員会からは、「適正な学級数は、新しい人間関係や多様な価値観や学習意欲、よい意味での競争心を培うために、クラス替えが可能な規模として 1 学年 2～3 学級とする」、「1 学級当たりの児童生徒数は、効果的なグループ学習等が可能な規模で、5～6 人のグループがクラスに 4～6 グループできるように 20～35 人が望ましい」という提言を受けた。
- この提言を受けて、市は「奈良市学校規模適正化実施方針」を平成 20 年に策定した。実施方針では、学校規模の基準を過小規模、小規模、適正規模、大規模と定め、適正規模は幼稚園（2 年保育の場合）4～6 学級、小学校 12～18 学級、中学校 9～18 学級とした。
- 学校規模の現状について、市立小学校の最大は 29 学級の三碓小学校で、最小は 3 学級の精華小学校である。市立中学校の最大は 24 学級

の三笠中学校で、最小は3学級の田原、柳生、興東、月ヶ瀬中学校である。

【前期計画（H19～22）における総括】

- 学校規模適正化の実施計画の期間として、全体計画を平成19～28年度までの10年間とし、前期（4年間）・中期（3年間）・後期（3年間）の3期に分けた。昨年度で前期計画の期間が終わり、いくつかの適正化が行われた。
- まず、平成21年4月に認定こども園富雄南幼稚園が開園し、3歳児保育や長時間保育、給食の導入等を行うとともに子育て支援の充実を図ることができた。園児数も168名と適正規模になった。
- 次に、平成22年4月に都祁地域の6つの保育園（休園中の園を含む）を統合し、認定こども園都祁保育園を新たに開園した。立派な施設が完成し、就労に関係なく短時間保育の利用もある。
- 平成23年4月には、幼小連携教育の強化を図るために、改修工事を行った小学校内に幼稚園を併設して、右京幼稚園と鳥見幼稚園を開園した。園長に聞いたところ、教育の中身として2つの幼稚園ともに小学生の児童や教員などとの人との関わりが増え、子どもたちのうれしそうな表情が目立つということである。また、幼稚園と小学校の職員同士の情報交換という面でも効果が見受けられる。保護者も旧園舎に比べるときれいになったことを喜んでおられるが、施設面で若干要望を出されているところもある。まだできたばかりなので、今後よりよい環境を整えていきたい。
- 東部地域において、前期計画では、3つの小学校（柳生・大柳生・相和）を一つに統合再編する予定だったが、柳生小学校は児童の通学距離等への配慮や地元の合意が得られなかったことから、大柳生小学校と相和小学校のみが平成23年4月に統合再編し、新しく興東小学校として開校した。統合再編により、複式学級が解消され、活気あふれる姿が目につくということである。
- 平成24年4月には佐保台幼稚園と左京幼稚園を統合再編し、新たに認定こども園左京幼稚園として開園する予定である。現在、地元の合意を得ながら、工事も含めて準備が進んでいる。

【中期計画（H23～25）について】

- 平成23年4月の機構改革に伴い、学校規模適正化に関する業務担当が変更された。昨年度までは、幼稚園・小学校・中学校すべてを教育企画課が担当していたが、今年度からは、就学前児童の教育・保

育について一体的に捉えていく必要性があることから、幼稚園は新設された子ども未来部子ども政策課において、教育委員会と連携しながら検討することとなった。小学校と中学校に関しては、新設された教育政策課が担当する。

- 昨年度ご審議いただいた中学校区別実施計画（案）中期計画を、平成23年6月に策定した。中期計画では、過小規模の小・中学校（柳生中、興東中、精華小、佐保台小、並松小、吐山小、六郷小、田原小・中、月ヶ瀬小・中）を適正化の主な対象としている。
- 柳生中学校と興東中学校については、前期計画でも適正化の対象となっているが、現在も地元の合意が得られていない。そこで、集団活動を安定的に確保し、教育環境を整える観点から統合再編を行い、統合先については今後中学校仕様に改修する旧大柳生小学校の場所とする計画を立てている。
- 同じく前期計画で計画が出ていた精華小学校については、現在全校児童数22名、3学級であり、複式学級（3・4年生）が発生している。そこで、前期計画と同様、集団活動ができる人数を安定的に確保し、教育環境を整える観点から帯解小学校と統合再編を検討していく。
- 続いて、佐保台小学校は平成19年度の全校児童数80名前後、現在も90名で過小規模校となっている。しかし、佐保台地区に住宅開発の予定（平成24年秋以降入居予定、約190戸）があり、中期計画ではその動向と児童数の推移を見守ることとし、過小規模が継続するようであれば統合再編を検討していく。
- 都祁中学校区の並松小学校、吐山小学校、六郷小学校は、ここ数年以内に複式学級の発生が予想されている。そこで、今後も過小規模が継続するようであれば、都祁小学校を含めて統合再編を検討していく。
- 田原小・中学校においては、全体計画では最終的に柳生・興東地区と合わせて1中1小とする予定だったが、前期において計画通りに進まなかったため、中期で計画を見直した。田原小・中学校については、過小規模が継続すると考えられるが、小中一貫教育の充実を図りながら、特認校制度の導入を検討していきたい。特認校制度とは、従来の通学区域は残したままで、住所変更をすることなく同じ奈良市の通学区域外からの就学を認める制度である。
- 月ヶ瀬小・中学校も過小規模だが、月ヶ瀬地区は他のゾーンとは地理的に離れていることから他校との統合は困難である。そこで、田原小・中学校と同様に特認校制度の導入について検討していく。

【適正化の対象校の現状について】

- この4月から6月にかけて、中期計画における適正化の対象校を訪問し、現状について聞き取り調査を行った。
- 柳生中学校は現在全校生徒が18名で、1年生が男子生徒1名のみとなっており、今後はこの18名前後で推移すると予想されている。校長によると、柳生地区は学校が地域の拠点となっており、学校から地域に活力を広げる取組をしており、なかなか統合の話を出すことさえ難しい状況だということである。前期の柳生小学校の統合再編についても、地域から反対の声があがり、なかなか前に進まなかった。6月下旬に、まず柳生中学校の教職員に中期計画の説明会を行った。次は保護者に説明会を実施し、保護者が現在の状況をどのように考えているのか、思いをしっかりと聞き取っていききたい。
- 興東中学校は現在37名で、今後も少しずつ人数が減っていくことが予想される。興東中の校舎は老朽化しており、耐震工事が必要であることから、地域からは、統合の有無に関わらず、まずは興東中を旧大柳生小に移転したいという意見も聞く。また、保護者には「統合再編の話が自治会中心になっており、保護者中心にならないのか」という意見もあるようである。興東中学校においても、昨日教職員の説明会を実施した。夏休みには保護者にも説明会を実施する予定である。
- 精華小学校は現在22名の3学級、帯解小学校は141名の6学級である。精華地域の年配の方々には「歴史のある小学校を残したい」という考えが強いようだが、保護者の一部には、統合に賛成の意見を持つ方もいるようである。時代の流れとして仕方ないという思いを持っている方もいる。ここでの課題は、地域の活性化という視点であり、学校がなくなる寂しさをどのように解決すればよいのか大きな課題である。
- 佐保台小学校については、住宅開発により児童数が徐々に増えると推定している。佐保台地区では、来年度佐保台幼稚園が左京幼稚園と統合再編し、認定こども園として新たに開園することから、佐保台地区から幼稚園がなくなることにより寂しい思いもしているが、次は小学校かという声もあると聞いている。また、昔ながらの佐保台地区の住民と、新しく開発された平城山駅近辺の佐保台西町の住民とは、考えに温度差があるとも聞いている。
- 都祁中学校区については、並松小学校、吐山小学校、六郷小学校ともに現在60名前後の6学級で、来年度以降、それぞれの学校におい

て複式学級が現れると予想されている。どの学校でも、保護者や地域の住民も、児童数が少ないことは理解しているようだが、大きな危機感はまだ感じておられない。しかし、都祁地区においては認定こども園で子どもたちが一つに集まり、卒園後は4つの小学校へ分かれ、中学校になると再び一つになり都祁中学校へ行くという現象が起きている。奈良市自治連合会の6月定例会で中期計画の説明を行った後、都祁地域の方から都祁地区の自治連合会の集まりで、再度中期計画の説明をしてほしいという要望があった。そこで、7月27日の都祁地区の自治連合会の集まりで説明をする予定である。

- 田原小・中学校について、小学校は現在39名、中学校は31名である。小学校では本来は複式学級が発生するのだが、複式解消に非常に苦労しているということである。校長によると、複式学級が発生したら教職員や保護者の意識は変わるかもしれないということであった。
- 月ヶ瀬小・中学校について、小学校は現在63名、中学校は46名である。両校ともにやや減少傾向にあり、小学校では来年度に複式学級が発生すると予想される。月ヶ瀬地区では、地域の人にとって学校が地域の核となる存在であり、子どもの人数が減っているという意識はあるが、統合など話題にもなっていないということである。

【興東小学校のアンケート調査結果】

- この4月に統合した興東小学校で、6月初旬から中旬にかけて行った統合再編後のアンケート調査の結果の概略を報告する
- 「子どもたちは興東小に慣れましたか。」という質問については、「慣れた」と「少し慣れた」という肯定的な評価ばかりとなった。開校して2ヶ月あまりだが、順調なスタートが切れたと思う。これについては、開校するまでに何回か交流学习を進めてきた結果だともいえる。
- 「統合してよかったと思いますか。」という質問については、教職員の56%が「統合してよかった」と回答しているのに対し、保護者は78%が「よかった」と回答している。「少しよかった」という回答を合わせると、教職員も保護者も100%となった。
- 「どんな時に統合してよかったと感じますか。」という質問については、保護者に文章で回答していただいた。「友達が増えて、自分よりもできることがあるお子さんに刺激を受けている。」等、新たな出会いの中で、刺激を受けることができたという喜びが大きいようであり、保護者の多くは、人数が増えることによる効果をこの2ヶ月間

で実感しておられるようである。

- もう少し具体的に「人数が増えてよかったと感じたことはありますか。」と質問したところ、「よく感じる」の割合が教職員は67%、児童は59%あった。「たまに感じる」という回答も入れると、教職員は100%、児童は87%となった。ただし、児童の13%は「あまり感じない」ということだった。そこで、児童に「どんな時によかったと感じますか。」と文章で回答してもらったところ、「クラスに男子がいること」、「いつもひとりだけでほとんど勉強していたけど、みんなでやると楽しい。」等、大人の感覚とは違う子どもたちの素直な気持ちが伝わってきた。
- 教職員には「教育上よい効果が見られたことはありますか。」という質問について、文章で回答してもらった。「今までやや固定的であった友達関係を広げていけるよいきっかけとなった。」等、人数が増えることによって意見の交流や学び合いが深まることが多かったようである。
- 次に「統合して何か困ったことを感じたことがありますか。」と質問したところ、「よく感じる」と「たまに感じる」を合わせると、教職員が一番多く感じている。保護者については約半分、児童は4割が困ったことを感じたと思っている。どんな時に困ったかを文章で回答してもらおうと、児童は「まだ学校の校舎がわからない」、「児童の名前や先生の名前をいまだに覚えていない」、保護者は「PTAで話し合うと必ず「大柳生では」「相和では」と意見がまとまりにくいところがある」、「友達関係の難しさがある」等があった。
- 続いて「統合することは心配でしたか。」と質問したところ、保護者も児童も「心配だった」、「少し心配だった」を合わせると、約65%近く不安を感じていたという結果になった。特に、学校を移ってくる旧大柳生小学校出身者が高い割合を示している。そこで、保護者に「統合することでどのようなことが心配でしたか。」と文章で回答してもらおうと、「大柳生、相和の考えなど思っていることなど違いがあったので、子ども同士、親同士がうまくいくか心配だった。」等、いろいろな心配があった。
- 最後に、児童に「今の興東小についてどう思いますか。」と聞いたところ、「人数が増え友達も増えたし、毎日来るのが楽しくなった。統合になってよかった。」、「相和小にしかなかった行事ができるか心配だ。」等、子どもらしい回答を得ることができた。
- 統合前は児童も保護者も教職員も不安を抱えながら日々過ごしてきたが、実際に統合してみると、「やってみてよかった」という声の方

が大きいような気がする。人数が増えることによって得るメリットを目に見える形で体験しているのが、現在の興東小学校なのではないか。ただし、大柳生と相和という見えない意識の壁を早く取り除いていくことが、これからの興東小の課題である。興東小学校の児童、保護者、教員が今まで地域と共に大切にしてきた伝統や行事を継承しつつ、新たな1ページを創造していくことを願いたい。

【小規模校における教育効果を高める取組についてのアンケート調査結果】

- 小規模の小学校（1～6学級）12校、中学校（1～5学級）4校の学校長を対象として、小規模校の課題として考えられる6項目に対して、それぞれの学校の実態を尋ねたところ、小学校も中学校も「そう思う」と答えた割合が高いものは、「固定化した評価が子ども同士に定着してしまいやすい。」で、小学校の90%、中学校の75%がそう感じている。続いて、「そう思う」と回答した割合が高いものは、小・中学校ともに、「考えの練り合いができず、思考を深めることができにくい。」だった。
- 多くの学校で、人数が少ないデメリットをメリットに変えて、「全校の前で発表させる機会を設ける」など工夫している。ただ、少人数であれば子どもたちに目が行き届く半面、教員の影響力が大きくなることを常に意識しなければならないと思う。

【平成23年度 奈良市学校規模適正化スケジュール】

- 中期計画の1年目である平成23年度は、柳生・興東地区と精華・帯解地区について、子ども政策課と連携を図りながら、幼稚園・保育園の統合再編も視野に入れて進めていきたい。
- 学校規模適正化の大きな課題は、「子どもたちのよりよい教育環境を整えていこう」という教育の論理と、「地域の核となる学校がなくなる寂しさ」や「活性化が失われる」といった地域の論理がどのようにしたら上手く融合することができるのかだと思う。
- 学校施設は、地域住民にとっての身近な公共施設であるため、廃校となった後も出来るだけ地域コミュニティの拠点として活かすことが重要である。文部科学省の調査では、平成22年5月1日現在で、平成14年度以降の廃校については約70%が活用されていると報告されている。活用用途としては、社会教育施設や社会体育施設の割合が高くなっており、自然体験交流施設や老人福祉施設など様々な施設として活用されている。

● 案件について、委員が意見交換。

重松会長☞ 内容が多岐にわたったので、一度に精査することは難しいとは思いますが、皆さんから質問、コメント等々を聞き、まず共通理解を図っていききたい。

事務局が説明した内容について、前期の総括といった問題、それから中期計画の進捗状況といった問題、特にこの中期計画では機構改革をしたため、今年度の大きな取組としては、小・中学校を中心に検討を行うということである。具体的には、中期計画でどのように事務局が取り組んできたかということについて、説明いただけたと思う。

特に、具体的にその地区に足繁く通って、ヒアリングやアンケートをしたり、単に機械的な作業ではなく、まさに地域の論理を大事に教育の論理に転換していく、あるいはそういったもので心の通った交流をしていくということを積み重ねていただいているのではないかと。

また、参考のために、新たな統合校を中心としたアンケート、あるいは今後の期待ということについて小規模校へのアンケートもしていただいた。その結果についてはお手元の資料にある。

中井委員は東部地区出身だそうだが、少し過去の経験も含めて、何か質問や意見があればお願いしたい。

中井委員☞ 私は今で言う興東小学校で、その前が相和小学校だった。相和小学校に入ったのは小学5年生の時、昭和36年ぐらいだった。その前に、鳴川小学校、須川小学校、狭川小学校という3つの小学校が東里村にあり、それが相和小学校になった。私は須川小学校で、相和小学校に統合されて、1クラス20数名で2クラスあり、合わせて50名弱だったと思う。

よく考えてみると、あの時に統廃合になったが、こんな委員会があったのだろうかと思う。行政がどういう動きをしていたのか、子ども時代は全く知らない。私の親はその話を行政からいろいろと聞いていたのだろうし、自治会ともいろいろな話があったのだろうが、子どもの耳には全く聞こえていない。

そうして小学校を卒業して相和中学校に入学し、3年間を過ごして、多分2年後だったと思うのだが、興東中学校が生まれた。あの時も、相和中学校を卒業する、そしてもうじき興東中学校になるというような話題は学校ではなかったことは覚えている。興東中学校の土地買収や建設も、今から思えばあったかもしれないが、あの時には行政や地域がどういう動きをしているのか、子どもでは全くわからなかった。まして、このようなアンケートをとられた覚えもない。

あれからもう数十年になるが、教育現場は非常に変わってきた。より丁寧に、地域住民を取り入れながら、こういう委員会を進めていかなければならないと、今さらながら思う。

こういう立場になって、その時はその時で仕方がなかったのだろうとは思ふ。ただ、地域柄があり、いくら説得しても、うんと言えない地域もやはりある。この地域の底にある根強さのようなものは、なかなか取り崩していくのは難しい。今の話の中でも、興東中から柳生中のこの一帯というのがなかなか前へ進まないというのは、その土地柄の住民の思いが非常に強いのだろう。それをどのような方向にこれから打開していくのか、要望はあるが非常に困難なことではないだろうか。

もう1点は財源で、奈良市の今の財源から考えると、本当にこれが可能なかどうかと思う。

重松会長☞ 実際に子どもの立場で経験されたことを踏まえて、少し時代は違うが、今の子どもの気持ちとして、アンケートに表れない部分をご説明いただいたと思う。

財源に関しては、おそらく5年前に（学校規模適正化が）スタートした時に比べて、いっそう悪くなっている。初めは希望にはできるだけ対応する、予算的にもできるだけ可能なところは保障していくというような比較的明るい状況だったが、年が経つに従ってすごく変わってきたと思うのだが、教育長、そのあたりはどうか。

→ [教育長] 教育総務部長は昨年まで財政課長だったので、また後で報告してもよいかと思うが、おっしゃるとおり、この5年ほどは、特に学校を改修していく場合に、耐震化の問題が出てくる。しかも、それとリンクするように、奈良市の小・中学校の校舎を建設した年度が30年を超え、老朽化してきている状況がある。

ご存じのように、教育委員会は他の部局とは比べ物にならないほど多くの学校施設を公共施設として持っている。これを改修していくことと、一方で耐震化を急がなければならないことがリンクして、新しい施策を打ち出し、新しい校舎をつくって学校を新たに統廃合していくことが、財政面では厳しい状況になってきている。東日本大震災以後、耐震化の問題をさらに加速せざるを得ない状況なので、新しいものをつくって新しい夢を抱きながら提案していくことは厳しい状況になっている。

→ [教育総務部長] 以前、財政課長ではあったが、今は教育総務部長という立場で考えていかなければならない。確かに学校施設と教育施

設等については、大変老朽化してきており、耐震化等も含めて、いずれは改修が統廃合とは関係なく必要であろうと感じる。

また、統廃合では、一方に一方が吸収されることを、地域の方は一番懸念されている。そういったことを解消するには、中間地点に新しく魅力のある学校をつくるといったことも、確かに財源が許すのであれば考えるところである。

もう一つ考えなければならないのは、必ずしも適正化は統廃合だけではないのだが、統廃合となると、ごく財政的なことだけを考えるとランニングコスト等が軽減される部分もある。統廃合にかかる初期のコストと、年度を通じてきちんとした財政見通しを立てるには、そのあたりまで考えていく必要があるかと思う。これは行政内部の話なので、地元の人との交渉も含めて、やはりその地元の方々の意見というものはあろうと思う。ただ、財源を考える場合には、そういったことまで念頭に置かなければいけない。今の奈良市の財政が大変厳しいことは確かだが、だからといって、そういったものは進められないかと言うと、必ずしもそうではないのではないかと、教育総務部長としての立場ではそのように考えている。

重松会長☞ お金の問題を具体的に問題にせず、理想論を使いたいという気持ちも強いわけだが、財源を一方に置きながら、今のようなアンケートやヒアリングの結果を踏まえてどう進めていくか。「やってよかった」と思ってもらえるような環境づくりをどうするかということで、意見を賜りたい。

山口委員☞ 都祁のことだが、都祁、吐山、並松、三城、小倉、深川の6つの保育園が統廃合され、認定こども園になっているが、この地区の廃園になった跡地のことで、いろいろ問題があると聞いている。どのような対策をとっているのか、教えていただきたい。

→ [子ども未来部長] 6園が廃園になり、認定こども園都祁保育園になりましたが、その後管理をどうしていくのか、その地域の方々の要望もあるので、地域の中でどういう風にして使おうと思っているのかという意見の集約をしているところである。地元の方々の意見の中から、私達がどういう方法をとらせていただくのがいいのか、ランニングコストも入ってくるので、地元でそこまで負担していただくのかどうかというあたりも検討しているところである。

重松会長☞ その途中報告も、またよろしくお願ひしたい。それ以外のこと

も含めていかがか。PTA関係では、こういった話は普段あまりされないのか。

畑中委員☞ 昨年度、へき地教育の研究会ということで、月ヶ瀬小学校に寄せていただいた。少人数だが特色があっていい学校だな、地域の方々も関わりがあって、それはそれですばらしいな、人数が少ないからできることもたくさんあるなと思って帰ってきた。特認校制度も、すばらしい制度だと思って聞かせていただいた。

適正化のことで、教育の論理と地域の論理という話があったが、地域の方と保護者の方の間にもやはり少し考え方の差があると思う。実際、保護者の方はやはり一番子どものことを考えている。もちろん、地域の方も子どものことを考えてくださっているとは思っているのだが、一番大事なのは子どもにとって何が重要かということであり、そのことを考えたときに、保護者の方が統合も必要だが、地域の方に対して少し遠慮するということもあるのではないか。

興東小学校の例もあったが、事例も踏まえながら、行政の方がそういったことを地域の方にしっかり説明していきながら、保護者の方もその地域の方に働きかけて、適正化の良さを話していくと、教育と地域の論理がまた結びつきやすくなるのではないかとも思う。

重松会長☞ 実際に自分の子どものことになる、難しいことがいろいろあるが、地域と協調してよりよい環境づくりを考えていくことも非常に大事になってくる。先ほど話があった特認校制度は、現在利用者はいるのか。特認校制度を使って通っている子どもはいるのか。

→ [教育総務部参事(教育政策課長事務取扱)] 全国ではいるが、奈良市にはいない。制度自体がまだできていないので、できてからということになる。中期計画に、「特認校制度の検討」ということが出てきたので、並行して進めていきたいと思っている。

重松会長☞ 特認校制度は、要するに、条件を整えば地区を離れてどこからでも、例えば他の都市からも来られるという制度か。

→ [教育総務部参事(教育政策課長事務取扱)] 奈良市については、通学区域からでない学校へは就学できないというかたちになっている。(特認校制度は)通学区域はそのまま、特定の学校については、どの通学区域からも入れるというもので、通学区域の外から入ってくる分については認めていくので、田原小・中学校と月ヶ瀬校区については、校区の外からは自由に入れるという形で、少し人

数が増えないかということについての制度となっている。

近府県でもやっているところがあるが、公共交通機関との関連等、交通の便はやはり必要となってくる。その関係から、うまく機能しているところと、そうでないところとがあるようなので、近府県のことについても調べながら制度を考えていきたいと考えている。

重松会長☞ 特認校の場合は、山間留学のように完全にそこで住むのではなく、毎日通うということか。

→ [教育総務部参事（教育政策課長事務取扱）] そうである。基本的には通学するという形になっているので、保護者が学校の様子を理解しながら、地域外に住んでいるが、その地域に住んでいるPTAと同じような活動もしていただくということも、あらかじめご了承いただいで入学していただく。地域外には住んでいるが、同じ地域に住んでいるというような形で、入学を認めている。

今西委員☞ 先ほどのアンケートの中に出てこなかったのも、お尋ねしたい。

アンケートに「新しい友達ができよかった」という意見はたくさんあったのだが、今までと学校の場所が変わって、通学時間が長くなった子どもたちもいると思う。毎日の通学時間が負担であったり、何か感じているというような子はなかったのか。通学に関して、少し教えていただきたい。

→ [事務局] アンケートの中で、今日は示していなかったが、バス通学の時間が長くなった中で、子どもの声なのだが、少し言い合いのようなことがあったということは書いてあった。それは大きなケンカではなくて、長い時間の中で、いい意味では友達との交流だし、ある意味ではトラブルなのだが、そういうことがあったということは書かれていた。保護者については、現在はないのだが、最初に低学年の子を長い距離を乗せるのは体力的には大丈夫なのかという意見はあった。

秦委員☞ 小規模校における教育効果を高める取組についてのアンケートの受け止め方なのだが、方法論としては、小規模校の校長が回答されて、どんな努力や取組をしているかということなので、なかなか「あまり効果が上がっていない」というような回答はしづらいのではないかと。また、その中で一番だった項目は、どちらかということ子ども同士の世界の評価なので、割とストレートに答えられるから課題として残っている。こういうとらえ方もできるのではないかと思うので、これをもって小規模校

の課題を低く考えるのは、少々危険ではないかという感想を持った。

それから、特認校の問題だが、本校の生徒（高校生）の中には、小学校時代のいじめ問題の解決策として、中学校時代に山間留学という制度で高知県へ行った生徒がいる。その小規模校では快適だったのだが、本校のような大規模校の中へ溶け込みにくいということで、現在、少し不適合の症状を起こしている。もし、この特認校制度が実際に始まったときに、どういう子どもがその制度を活用していくのかということイメージしたときに、かなり慎重にしないと、どちらにとっても不幸なできごとが起こりはしないかということ想像するので、学校規模の問題の解決策の1つとしてとらえるのは、少し危険な部分も感じる。

重松会長☞ ずっと小規模で社会生活を送ることができればいいのだが、いずれは大規模、多くの方とコミュニケーションするという力をどう養うかということが問題となろう。そのあたりの難しさがあり、やはりうまく子どもたちのケースに応じた指導が要るかもしれない。

今年から幼稚園について話はしていないが、幼稚園も規模の適正化は難しいものなので、最終的に検討の視点として、姫路市がやったように最小規模の検討の視点を出したり、行政的にひとつの判断をすることも、検討視点として最終的に必要かもしれない。小・中学校についても、小規模校、地域のもので、具体的になっていくときに、皆さんの中から、こういうことであれば地域としても納得していき得るといような提案もいただきたいのだが、逆に、行政的には規模の歯止めといったところの検討が必要な場合があるかもしれない。そういったことも含めて、特に地域の方の意見を吸い上げていくということに関わって、実際に、事務局としてこの委員会の意向を踏まえて対応する何かいい提案があれば、ぜひお願いしたい。

小柳委員☞ 先ほどの秦委員の話にも少し関係するが、この小規模校におけるアンケートの中にも見られるが、教育方法で何とか改善していくことができる部分と、もうどうしても人数的に不可能な部分というのがある。例えば部活動は、6人ではバレーボールは絶対にできず、ビーチバレーぐらいしかできない。要は、人数が少ないとどうしてもできないことは何なのかということと、人数が少ないなかでも、教育方法の改善を進めるなかで何とかやれる部分というのはあるにしても、やはりどうしても越えられない部分があるとすれば、それらは明確にしておく必要があるし、その上で地域の方々に説明していく必要があるのではないかと。

学校は学習面でいろいろと期待できるものはあるかもしれないが、も

うひとつ様々な面で豊かな人間性やいろいろなものを鍛えていこうとすると、人数がないとできない部分が存在するとすれば、それらについてはやはり語っていかざるを得ないという部分は当然あるし、地域の方々に聞いていただくように努める必要があると思っている。

2つ目は、ちょうど今、興東小学校ができて、今回こういったアンケートをされているが、これは継続していった方がいい。今、過渡期に起きる様々な問題と、これから入ってくる子たちの事情は違って来るような気もする。過渡期の、既に母校を背負って入ってきた子と、実際にこれから1年生で入ってくる子はまた若干違うだろう。

子どもの後ろには地域があるので、相変わらず「わが地域の伝統では」というのは出てくるかもしれないが、いずれにしろ今後、統廃合の形で適正規模等を考えたときに、可能な範囲でそちらの方が効果的だということになれば、プロセスの中でどんなことが起こってくるのかというのは、興東小学校の統合の中で見えてくることを丁寧に見ていく必要がある。学校教育目標にしても、興東小学校で何をやるのかといったときに、「いや相和では」といったことを最初は持ち出すかもしれないが、やはりこの学校を新たにつくっていくにはどういう風に考えればいいのかということを見ると、それに向かって自分たちは何をすべきかということで、プロセス等をよく見つめていく必要がある。だから、過渡期の問題とこれからの問題をよく考えた上で、適正規模を考えていく上での先行事例として整理していく必要があるのではないかと思う。

3つ目として、他の自治体でよく聞くのは、例えば学校が他の所に移った場合、その学校や園を、年配の土地の方々と子どもたちの出会いの場にしていくような使い方である。学校はいったんなくなるが、学校行事等で皆がそこへやってきて、そういった方々と出会う場として使っていくというのはよく聞くので、先ほど事務局から話があったが、そういった形で使われている先行事例も存在すると思っている。

最後に、先ほど組織図を見たときに、今年度から子ども未来部と2つに分かれて、幼・保と小・中がすみかわっている。その後も連絡があるとは思いますが、やはり認定こども園ができて、その子どもたちが小学校へ上がっていくわけで、そこでの連携も含めて、やはり切れない方がいい。幼・保のことをいろいろ考えていくが、実際は小学校との関わり、上がってくる子どもたちがそこでどうなっていくのかということは、小学校と連絡をとっていく必要もあるし、認定こども園にした結果、よくなっていくが、そこで一生懸命頑張っているが、なかなか小学校に繋がっていかないということがあるとすれば、それは考える必要があると思うので、組織的に幼・保と分けるのはわかるのだが、幼・小・保が切れない

形を、何かしら考えていく必然性がある気がする。

重松会長☞ 今後の検討と、進めていく注意をいただいた。そろそろ予定した時刻が来ているが、これだけとはいうことはないか。

棕本委員☞ 今までの意見に感銘と賛成を表明しつつ、違う視点を少し聞いていただきたいと思う。

1つ目は、先ほど財政面から出たランニングコストの問題だが、私は他府県の高等学校の再編整備計画をヒアリング調査しているが、コストだけ見ると学校数が減る分減少するが、教育費全体の支出を見ると、高校を統廃合しても変わらないと言われている。その点、奈良市の場合どうなのか、財政の視点からきちんと見直してみたらどうだろうか。例えばコストがむしろ増えるということであれば、これは根本的に考えなければならぬし、あまり変わらないということであれば、また計画も変わるだろう。やはり財政の問題は、ものすごく重要な問題だと考える。また、特定の地域だけに大変恵まれた教育条件があるというのは、市民全体の税金を使うわけだから問題である。やはりできるだけ公正さを担保していく上でも、ランニングコスト等は試算しておくことが必要かと思う。

2つ目は、先ほどから地域の論理と教育の論理と出てきたが、地域の論理というのはいったい何なのかということをもう少し知りたいと思う。私が知っている範囲で言うと、京都市内でも、小学校の統廃合が進んでいる。かつては盛んだった織物等のまちの人口が減って、子どもたちが減り、高齢化が進むというなかで、小学校の統廃合をしないといけぬ。都市部における統廃合と、私の知っている大分県の山間部での統廃合とは、全くやり方が違う。京都市内だにご存じのように、統廃合後の学校施設を利用して、博物館や美術館といった社会施設に変えている。京都は、もともと全国で最初に小学校ができたという伝統があり、番丁小学校といわれているように、京都市民が、自分の土地を提供して小学校ができた。それを元に戻すときに校地の割り方が非常に大変で、どこかの土地を誰に返すというように特定することがとてもできない。それで、地域に貢献する施設をつくっていこうということで、マンガミュージアムをはじめ学校図書館、学校美術館といったいろいろな施設に利用している。これは京都ならではの事情かも知れない。

一方、大分県の事例は、一言で言うと過疎と高齢化である。廃校施設を、高齢者のための施設へと改善していくという形をとっている。そこでもヒアリングに回ったのだが、地域に小学校がなくなると、子どもの

歓声がなくなり、火が消えたように淋しいと聞いた。それから、自分もずっと通ってきた校舎がなくなることに対する淋しさがあると同時に、火の消えたような、廃墟のようになっていくことに対する淋しさがある。それで、その校舎を老人たちが集う場所に変えていた。先ほど小柳委員からもあったように、時々子どもたちとの交流を施設としても考えるというような取組をすることによって、うまくいっている。ただ、現実に再利用ができる校舎なのかどうかということも考察しないといけない。また、財政と深く関わってくるので、その地域がどんなニーズをもっているかも考えた上で、どんな施設をつくったらいいのか。例えば柳生であれば、観光と結びつけて何かできないかと思ったりするが、そういう地域の持っている特性に合わせた廃校施設を利用することを提案していくと、反対意見も変わってくるかなと思う。地域性が、地域エゴであれば、それはきちんと説得すべきだと思う。地域エゴはやっぱりまずい。奈良市全体の視点から考えるべきだと思う。

重松会長☞ 山口委員からも質問があったように、利活用の問題で、子どもの声が消えたことについては、若者が集まるような施設への転換も含めて地域によっては検討されているようなので、今後、進行に従ってまた皆さんのご意見を賜ればと思っている。

今日は現状の、特に中期計画をスタートさせて、その課題について共通理解し、皆さんのご意見を賜りながら、新たな判断の材料が必要になってくるかもしれないということにもご了解を賜りたいと思っている。

今日の審議にはここまでにさせていただきたい。次回開催については、改めて事務局から案内するので、皆さんの立場でまたご意見を賜り、適正化についてご提案をいただきたい。

- 事務局が、次回（第2回）検討委員会について連絡。

平成23年度第2回の検討委員会は、11月を予定している。会長、副会長と調整し、委員の皆様とも調整しながら、連絡させていただきたい。